

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 341

施策 健康づくりの推進

管理事業 地域医療支援事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① インフルエンザ予防接種費用助成事業	地域医療推進室	インフルエンザに係る予防接種を指定期間内に受けた公害健康被害被認定者に対して、予防接種に係る費用の自己負担分を助成するものである。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 236	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・予防接種によりインフルエンザへの罹患を防ぐことは、公害健康被害被認定者の認定疾病となる呼吸器疾患の増悪要因を減らし、健康の保持に繋がるものであり、引き続き、本事業を実施していく必要がある。 ・一方、接種率向上を目指し、家庭療養指導等を通じて、より丁寧に、予防接種の重要性の周知等に努めていく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 家庭療養指導事業	地域医療推進室	公害健康被害の補償等に関する法率により認定された公害健康被害被認定者に対して、保健師等が家庭訪問を行い、日常生活指導や保健指導を実施するものである。	事業の一部が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 947	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・公害健康被害被認定者の高齢化が進み、自身の認定疾病や治療等への理解が不足していたり、認定疾病以外の疾病も併発していたり、保健指導等を要する状況であり、引き続き、本事業を実施していく必要がある。 ・一方、死亡等により被認定者数は減少しており、今後、家庭療養指導の実施のあり方について検討していくために、状況を注視していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 公害診療報酬審査事業	地域医療推進室	市長からの諮問に応じて公害診療報酬審査委員会を開催し、公害健康被害被認定者に対して療養の給付を担当した公害医療機関等からの公害診療報酬等の請求に係る診療内容を審査するものである。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 1,466	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・本事業は、公害健康被害者の救済に係る法定事務であり、現在、原則、毎月、公害診療報酬審査委員会を開催しており、引き続き、同様に実施していく必要がある。 ・一方、本事業の一部(公害診療報酬レセプト点検等業務)を、事務の効率化等の観点から、毎年度、専門業者に委託しているものの、公害診療報酬の知識等を有する特殊な業務であることから、適当な業者は少なく、今後、本業務委託のあり方について検討していくために、状況を注視していく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 公害認定審査事業	地域医療推進室	市長からの諮問に応じて公害健康被害認定審査会を開催し、公害健康被害被認定者等の認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行うものである。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 5,334	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・本事業は、公害健康被害者の救済に係る法定事務であり、現在、原則、毎月(8月を除く)、公害健康被害認定審査会を開催しており、引き続き、同様に実施していく必要がある。 ・一方、公害健康被害被認定者の高齢化が進む中において、被認定者による認定更新申請に係る手続き等が円滑に行われるよう、より丁寧に、認定更新申請の案内等に努めていく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 補償給付事業	地域医療推進室	公害健康被害の補償等に関する法率により認定された公害健康被害被認定者に対して、障害補償費、療養手当の支給、療養の給付、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料の支給を行うものである。	事業全体が法定事務
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円) 252,086	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・本事業は、公害健康被害者の救済に係る法定事務であり、引き続き、公害健康被害被認定者からの請求等に基づき、補償給付の支給を行っていく必要がある。 ・一方、事務の効率化の観点から、引き続き、支払業務に係るシステム改善等に努めていく必要がある。	今後の方向性 継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費) 平成 30 年度 (千円)	評価の視点 ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	地域医療推進室

事業名	所管室課